

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 川崎市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
292,418	-	13,279	305,697

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	531,347	524,265	7,082	978	7,638	918,819	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	518	239	279	-	6	2,152	
公害健康被害補償事業特別会計	128	88	39	39	29	-	
勤労者福祉共済事業特別会計	141	101	40	40	38	-	
墓地整備事業特別会計	568	397	171	171	-	-	
公共用地先行取得等事業特別会計	5,469	5,336	133	-	1,640	21,248	
公債管理特別会計	231,053	231,053	-	-	173,554	-	
一般会計等	769,224	761,479	7,744	1,228	-	942,219	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	32,143	34,052	△ 1,908	1,737	6,280	61,992	48,168	法適用企業
下水道事業会計	38,873	38,873	-	165	15,954	411,118	152,936	法適用企業
水道事業会計	34,631	31,957	2,674	12,359	412	54,163	2,600	法適用企業
工業用水道事業会計	7,880	7,624	256	5,148	146	9,642	1,041	法適用企業
自動車運送事業会計	9,605	9,259	345	632	1,757	2,703	451	法適用企業
高速鉄道事業会計	-	-	-	37	305	1,738	1,738	法適用企業
卸売市場事業特別会計	(歳入) 2,408	(歳出) 2,408	(形式収支) -	-	1,045	4,442	2,137	
港湾整備事業特別会計	(歳入) 1,201	(歳出) 1,161	(形式収支) 39	39	-	833	-	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(歳入) 592	(歳出) 248	(形式収支) 344	344	-	-	-	
競輪事業特別会計	(歳入) 24,648	(歳出) 24,388	(形式収支) 260	(実質収支) 226	131	-	-	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 120,190	(歳出) 119,686	(形式収支) 504	(実質収支) -	16,500	-	-	
老人保健医療事業特別会計	(歳入) 68,315	(歳出) 68,314	(形式収支) 2	(実質収支) 2	4,999	-	-	
介護老人保健施設事業特別会計	(歳入) 478	(歳出) 478	(形式収支) -	(実質収支) -	322	726	471	
介護保険事業特別会計	(歳入) 49,720	(歳出) 48,852	(形式収支) 869	(実質収支) 869	7,514	-	-	
公営企業会計等 計				21,558	-	547,357	209,542	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
神奈川県川崎競馬組合	53,792	55,672	△ 1,880	△ 1,880	-	713	-	
神奈川県内広域水道企業団	46,810	46,521	289	10,702	-	303,340	311	
神奈川県後期高齢者医療広域連合	3,027	2,836	191	191	-	-	-	
一部事務組合等 計				9,013	-	304,053	311	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)川崎市国際交流協会	-	308	300	47	-	-	-	-	
(財)川崎市指定都市記念事業公社	△ 142	1,174	10	306	-	-	-	-	
(財)かわさき市民活動センター	58	172	10	155	-	-	-	-	
(財)川崎市文化財団	125	212	30	448	-	-	-	-	
(財)川崎市市民自治財団	2	2,011	10	56	-	-	-	-	
(財)川崎市産業振興財団	20	144	100	208	-	-	-	-	
(財)川崎市公園緑地協会	45	653	131	103	-	-	-	-	
(財)川崎市リサイクル環境公社	△ 26	161	100	32	-	-	-	-	
(財)川崎・横浜公害保健センター	△ 10	148	7	22	-	-	-	-	
(財)川崎市看護師養成確保事業団	-	206	140	53	-	-	-	-	
(財)川崎市シルバー人材センター	23	141	10	84	-	-	-	-	
(財)川崎市身体障害者協会	18	69	10	54	-	-	-	-	
(財)川崎市心身障害者地域福祉協会	△ 2	49	10	22	-	-	-	-	
(財)川崎市母子寡婦福祉協議会	△ 1	51	15	4	2	-	-	-	
(財)川崎市保健衛生事業団	-	503	180	149	-	-	-	-	
(財)川崎市建設技術センター	△ 46	55	10	-	-	-	-	-	
(財)川崎市まちづくり公社	202	2,560	481	7	2,757	-	-	26	2,563
(財)川崎市消防防災指導公社	-	108	100	-	-	-	-	-	
(財)川崎市学校給食会	60	6	1	48	-	-	-	-	
(財)川崎市生涯学習財団	21	321	200	374	-	-	-	-	
(財)川崎市体育協会	16	177	45	9	-	-	-	-	
(財)川崎市水道サービス公社	1	200	200	60	-	-	-	-	
かわさき市民放送(株)	△ 7	94	77	-	-	-	-	-	
川崎冷蔵(株)	57	△ 515	40	-	-	-	-	-	
川崎アゼリア(株)	832	8,235	2,143	-	2,832	-	-	-	39
株川崎球場	33	129	116	-	-	-	-	-	
みぞのくち新都市(株)	153	994	105	-	-	-	-	-	
株KJライフクリエイト	212	1,293	72	-	-	-	-	-	
川崎臨港倉庫(株)	193	2,119	50	-	-	-	-	-	
かわさきファズ(株)	93	2,136	1,700	-	3,700	-	-	-	
株川崎フロンターレ	48	516	1	-	-	-	-	-	
川崎市土地開発公社	5,323	1,568	20	-	26,822	18	-	-	
川崎市住宅供給公社	84	6,621	10	40,048	-	-	-	-	
川崎市社会福祉協議会	△ 189	1,281	-	601	69	-	1,080	972	
かながわ廃棄物処理事業団	△ 648	1,589	70	414	2,640	-	4,697	1,409	
地方公社・第三セクター等 計			6,504	43,304	38,822	18	5,803	4,983	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,698	
減債基金		69,208	
その他充当可能基金		46,618	
充当可能基金計		117,525	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.36	0.40	0.04	△11.25	△20.00	病院事業会計		6.5	
連結実質赤字比率		7.45		△16.25	△40.00	下水道事業会計		0.4	
実質公債費比率	21.1	16.3	△ 4.8	25.0	35.0	水道事業会計		39.3	
将来負担比率		147.3		400.0		工業用水道事業会計		66.2	
財政力指数	1.041	1.060	0.019			自動車運送事業会計		8.1	
経常収支比率	92.2	93.5	1.3			高速鉄道事業会計		-	
						卸売市場事業特別会計		-	
						港湾整備事業特別会計		4.2	
						生田緑地ゴルフ場事業特別会計		116.4	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。